

会議録（議事要旨）

会議の名称	令和7年度浅口市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会
開催日時	令和7年11月25日（火） 13時30分～15時00分
開催場所	浅口市役所本庁舎3階第1会議室
出席者（敬称略）	中村 良平、伊澤 誠、高戸 崇、原田 一成、大室 桂子、黒川 政治、 中村 昭、井上 善裕、福嶋 啓介、山下 隆志、筒井 由紀子、 大岸 貴美子、柏原 淳、吉岡 聖子、新木 義則、金島 裕之
欠席者（敬称略）	なし
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開 会 2 委嘱状交付 3 市長あいさつ 4 会長・副会長選出 5 諮問 6 議事 <ul style="list-style-type: none"> ○審議事項 <ul style="list-style-type: none"> （1）第2期「浅口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総括 ○報告事項 <ul style="list-style-type: none"> （1）第3期浅口市創生総合戦略の変更点について （2）令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業における効果検証 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> （1）地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）における寄附公表の制度概要について 7 閉 会
その他	報道関係者：株式会社山陽新聞社 傍聴者：なし

審議事項	
(1) 第2期「浅口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総括	
事務局	<u>※資料1～9をもとに説明</u>
福島委員	浅口ブランド商品の品目数について詳細を尋ねる。各地区で独自のブランド品開発が盛んになっていると感じるが、今後の全体的な計画はどうか。
事務局	浅口ブランドは浅口商工会を中心に、地元産品を活用した特産品を開発し、商工会が認定したものを指すものである。KPI（重要業績評価指標）としては「認定商品数」を設定していたが、計画期間中に追加認定された商品は1品にとどまり、目標達成には至らなかった。近年は三ツ山レモンなどの新興作物に地元事業者が注力しており、今後も新たな認定商品の開発・確保に向け、市として可能な限り支援していく考えである。
筒井委員	子育て環境整備と支援の充実について、放課後児童クラブの待機児童数の目標が0人であるのに対し、令和6年度の実績が23人となっている。待機児童が増えていることは良いことなのか悪いことなのか。また、地域差はあるのか。
事務局	本KPIは「待機児童数」であり、数値は少ないほど望ましい指標である。従来、待機児童は発生せず0人を継続してきたが、近年、金光小学校区で児童数が増加し、受け入れが困難な状況となっている。本年度は小学校区内で民間施設を募集したところ1件応募があり、同施設を活用した児童の受け入れを始めたことで、待機児童数は解消傾向にある。ただし、宅地開発と児童数の増加が続いており、直ちに0人となる状況ではない。
福島委員	移住・定住ポータルサイトのアクセス数について、現状は少ないという認識でよいのか。近年は若年層を中心に地方移住への関心が高まっていると聞くが、アクセス数が減少しているのは市の取り組み不足ではないか。
事務局	市ではコロナ禍前に特設サイトを開設し力を入れてきたが、開設後は十分な更新ができていない。改修費の高騰により最小限の改修しか行えず、掲載情報が古く、内容が更新されないことからアクセス数が伸び悩んでいる。令和5年度以降はポータルサイト中心の広報から、職員が首都圏等の移住フェアに出向き直接PRする手法へ方針転換している。今後、時代に合ったサイトへ改善することを検討していく。
福島委員	「費用がかかるから取り組まない、改修しない、人的体制も整えない」という姿勢ではないか。都市部の生活費高騰を踏まえれば今こそ移住促進の好機ではないか。
事務局	都市部より地方の方が暮らしやすい側面もあると認識している。移住・定住施策担当課と連携し取り組みを進める。10年前に策定した人口ビジョンにおける戦略人口と最新の国勢調査結果には大きな乖離はなく、一定の成果があると考えているが、今後も移住希望者が増えるよう施策を推進していく。

大岸委員	金光小学校区は確かに増加傾向にあるが、金光竹小学校区や鴨方西小学校区の児童数は減少している。移住施策を進めるにあたり、駅周辺だけでなく減少が著しい地域への対策は検討しているか。アパート建設が進めば住民増につながると思うがどうか。
事務局	駅周辺人口は増加する一方、駅から離れた地区は減少する傾向にある。これは竹小学校区、鴨方西小学校区に限らず、寄島地区でも同様である。竹小学校区については、新倉敷駅へ抜ける広い道路が整備されたため今後の発展が期待できる。鴨方西地区も農免道路沿いで倉敷・福山双方へのアクセスが良く、地形を生かしたPRを行う。寄島地区は現在建設中のバイパス開通後、街中同様の住宅地開発が進むと見込んでいる。
原田委員	教育について、部活動の地域移行に関する記載がない。本件は教育環境の重要な指標であり、計画に定めるべきではないか。少人数校の増加で学級数も減っており、職員の働き方改革は必要だが、最優先は児童・生徒である。学校としても協力しているが、今後の費用負担や教育委員会の動き、行政全体としての考え方を確認したい。企業版ふるさと納税等を活用し財源確保を図ることが、子育て世代の定住促進に有効ではないか。
事務局	今回は第2期計画の総括であり、計画策定から5年が経過しているため、本件は記載していない。現状では国・県の動向を見極めつつ、可能な部分から地域移行を進めている。次期計画については、第3期計画では記載していなかったが、第2章「浅口市への新しい人の流れをつくる」に追記する方向で調整する。
柏原委員	移住について、金光地区は新築が多いが、これは申請受理の柔軟性が高く、毎月申請が可能であるためである。一方で、鴨方地区における農振除外の手続きは年1回しか申請機会がなく、申請から許可まで半年程度、計画から完成まで2年程度見込む必要があり申請しづらい。最低でも年2回に変更すべきではないか。条例改正だけで対応でき、費用や労力も大きくないと思われる。
事務局	研究する。
報告事項	
(1) 第3期浅口市創生総合戦略の変更点について	
事務局	<u>※資料10、11をもとに説明</u>
事務局	事務局変更案と併せて、原田委員から指摘のあった「部活動の地域移行」についても追記する。
(2) 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業における効果検証	
事務局	<u>※資料12及び参考資料1～3をもとに説明</u>
中村委員	KPI 数値指標の見方について、前年度比の増減を示すのであれば、現行の書き方では分かりにくい。

事務局	本事業を取りまとめている事務局に対し、指標設定方法について再度確認する。
中村委員	本計画は何年間の計画であるのか。
事務局	5年間である。
山下委員	学校施設の老朽化と水泳授業に関する課題について、各学校の水泳授業でも本施設を利用するという認識でよいか。
事務局	老朽化が進む市内小中学校のプールを更新するのではなく、本施設を活用する予定である。本施設は室内型であるため、季節や天候に左右されず利用できる。
山下委員	学校から本施設へはどのように移動するのか。
事務局	バスを配備し移動する予定である。
大岸委員	一般市民の利用を妨げることなく、児童生徒の授業でも有効に活用できるよう、カリキュラムや利用方法の整備を進めてほしい。
その他	
(1) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）における寄附公表の制度概要について	
事務局	<u>※資料 13 及び参考資料 4 をもとに説明</u>
原田委員	企業版ふるさと納税による寄附金の対象事業は、説明のあった「寄島中学校跡地利活用事業」と「映画『HIEN』制作プロジェクト」に限られるのか。
事務局	国の認定を受けた地域再生計画に掲載している事業が対象であり、説明した 2 事業に限定されるものではない。寄附企業の意向に沿った事業へ充当することも可能である。
原田委員	文部科学省の資料に、公立・私立を問わず学校の特別活動費として企業版ふるさと納税を充当できる旨が示されていた。県単位での取り組みが主となる可能性はあるが、広島県では既に実績があると認識している。「特定の学校を指定する方式」と「一括で寄附を受け、その後に配分する方式」の 2 種類のスキームがあると聞いている。教育分野は少額でも多様な取組が可能であるため、今後の検討をお願いしたい。
事務局	研究する。